

地域における外国人との秩序ある共生社会の実現のための研究会（第2回）

議事概要

（1）開会

（2）前回欠席の委員による自己紹介

（3）議題・意見交換

各議題に関する説明及び意見交換を行った。要旨は以下のとおり。

○議題1 外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策について

- ・ 「日本語や制度・ルール等を学習するプログラム」について、政府における今後の検討にて国と地方の役割分担を明確化し、地方が担う部分に関する財源についても、地方公共団体に示すことが望ましいのではないかと。
- ・ 仮放免者の情報を入管庁から市町村に対してプッシュ型で提供する取組について、地方公共団体における当該情報の活用方法を、入管庁から地方公共団体に事例の形で示すことで、市町村における取組に資するのではないかと。

○議題2 総合的対応策を踏まえた総務省の地方財政措置

- ・ 地方財政措置に関するニーズは都市部と地方部で異なる可能性もあるので、引き続きヒアリング等を行ってニーズ把握に努めていただきたい。
- ・ 地方公共団体が地方財政措置の対象となる取組を実施する上で、取組の事例やノウハウを共有することも必要である。事例集の作成や地方公共団体向けの説明会における周知に引き続き取り組んでいただきたい。

○議題3 我が国の制度・ルール等の学習に係る取組に関する地方公共団体における取組事例

（生活ルール動画・パンフレットによる周知）

- ・ 在留外国人に対するアンケート調査やミーティングを実施して、在留外国人のニーズを把握するとともに、情報発信や窓口対応に関する課題を洗い出した。
- ・ 税金や国民健康保険、ごみ出しルール等の周知を目的に、生活ルール動画を公式ホームページに掲載しているが、掲載情報が古いことや再生回数が伸び悩んでいることから、今年度、生活ルール動画を改訂する予定。新たな動画では、短い動画で簡潔にポイントを伝えるとともに、アニメの活用も検討している。

- ・ 外国人住民が転入する際、ごみ出し・騒音・交通ルール・税金・国民健康保険の5つを掲載した生活ルール周知パンフレットを窓口で手交しているほか、大学や日本語教室、ハローワーク等で配布している。
- ・ 改訂後の生活ルール動画においては、在留外国人が継続的に地域社会に参画できるよう、町内会への加入の仕方等、地域コミュニティの一員となる方法を盛り込んでどうか。

（生活ルール・マナーセミナー）

- ・ 在留外国人の国籍や在留資格が多様化する中、ごみ出しや騒音に関する課題が生じていることから、日本語教室の受講生を対象とした日本の生活ルールやマナーのセミナーを開催した。今後、警察や消防、庁内の関係課と連携した講座の実施や、地域のニーズに応じた企業・大学等での出前講座の開催を検討している。
- ・ 従来からブラジル等からの日系人が多く在留しており、企業も彼らへの対応には慣れていたが、近年、在留外国人の国籍の多様化が進んだことで、日本の生活ルールやマナーに関するセミナーや出前講座を開催してほしいとの要望が企業から寄せられている。

（取組の方向性について）

- ・ 制度・ルール等の周知は多言語での発信を行うとともに、国籍の多様化により対応しきれない言語が生じる可能性も出てくるので、やさしい日本語による発信も理解できるよう、日本語教育の取組と合わせて進めていくことが重要ではないか。
- ・ 地域における外国人との秩序ある共生社会実現のためには、予算措置だけでなく、人材の中長期的な育成も必要である。また、デジタル技術を活用した多言語化や窓口対応の合理化など、省力化を図ることも有効ではないか。
- ・ 地方公共団体の窓口等に来ない在留外国人に対して、どのように制度・ルール等を伝達していくかが課題である。アウトリーチの取組であっても、情報を伝達できる範囲や人材の確保には限界があるので、転入手続の一環として制度・ルール等の学習に関する取組を行うなど、在留外国人が行う手続の中にビルトインできたら望ましいのではないか。
- ・ 小規模の市町村における取組を都道府県がサポートするなど、広域的な視点から都道府県と市町村との間の役割分担を議論してはどうか。

（以上）